

プファルツ難民のジャマイカ入植計画

——帝国・難民・入植——

日尾野 裕一

はじめに

現代の国際社会における重要な課題の一つが難民に対する適切な対応であることは論をまたないであろう。戦争、宗教対立、国家の政策といったものによって難民となった人々は住み慣れた土地を追われ、不安定な状況に置かれている。しかし多くの場合において、国際社会は難民に対する有効な対策を打ち出せておらず、難民の発生要因を解消する手立てについても、難民に対する援助や受け入れについても課題は山積している。さらに、欧州各国では、難民の受け入れが政治的争点となった結果、排外的な主張を展開する政党がその存在感を高めることにも結びついている⁽¹⁾。

現代社会において難民とその対応は重要な課題となっているが、難民とそれに伴う諸問題は近世・近代社会においても重要な問題であった。無論、国家や国籍といったものが近世・近代と現代世界とは異なっているものの、人の移動とそれによって生じる様々な事象は普遍的なものである。人々は政治的、経済的、社会的、宗教的理由によって移動を行ってきた。プロテスタントの信仰を容認したナント王令を1685年にルイ14世が廃止したことによって生じた、プロテスタント系フランス人、ユグノーの亡命は有名である。また、1845年からの大飢饉によってブリテン島やアメリカ大陸へと移住せざるを得なくなったアイルランド人についても難民とみなすことができよう。本稿が取り扱うプファルツ難民(Palatine Refugees)もまた近世ヨーロッパにて発生した難民である。その難民に対してどのように国家が対応したか、それにはどのような意図や戦略が内包されていたかについて本稿では論じていく。

プファルツ難民とは、18世紀初頭にプファルツ地方を中心とするドイツ南西部からロンドンに移動してきた人々に対する呼称である。彼らの全てがプファルツ地方出身というわけではなかったが、総称として同時代よりプファルツ難民ということばが使われていた。難民は、ドイツ南西部に蔓延していた慢性的な貧困という状況に加えて、スペイン継承戦争の最中、領土拡張を狙うルイ14世が同地域

に1706年に侵攻してきたこと、そして1708-9年にかけての荒天に伴う凶作といった要素により故郷を離れる決断を下していく⁽²⁾。このような背景をもとに移動してきた彼らは、同時代のイギリス人から「難民」(refugees)として認識されることとなる⁽³⁾。

ドイツ南西部を離れた難民たちの一部はロンドンを目指すこととなるが、それにはこの地方にて当時流布していたプロパガンダが大きく影響していた。ドイツ系住民がアメリカ大陸にて自作農となることをイギリスが支援するという噂が18世紀初頭よりこの地方で流布していたからである⁽⁴⁾。例えば、『金の本』と呼ばれるこの地方に広まっていたパンフレットは、北米の素晴らしい環境を記し、そこへと移住することをイギリスが支援することを示唆するものであった⁽⁵⁾。このような噂は新天地での自作農を志向するプファルツ難民にとって非常に好ましいものであった。また、1709年3月に、ホイッグ政権下のイギリスで成立した一般帰化法 (General Naturalisation Act) により、外国人プロテスタントのイギリスへの帰化と植民地への移動が容易となっていた⁽⁶⁾。これらの要素が、彼らをロンドンへと向かわせることとなる。ただし、難民はロンドンを最終目的地としていたわけではなく、ロンドンを経由して新大陸へと渡ることを志向していた。実際、プファルツ難民の移動が本格化する前年である1708年、ルター派の牧師であるジョシュア・コシェサル (Joshua Kocherthal) をはじめとする数十名のドイツ系住民がニューヨーク植民地へと渡っていた⁽⁷⁾。

プファルツ難民は、当時のイギリスを代表する軍人であるマールバラ公ジョン・チャーチル (John Churchill, Duke of Marlborough, 1650-1722) の支援により海路にてロッテルダムから移動することとなり⁽⁸⁾、1709年5月23日、難民の第一陣がロンドンに到着する⁽⁹⁾。その後も数度にわたって難民は到来し、カトリック信徒はヨーロッパ大陸へと強制送還されたものの、ロンドンには総数で約13,000人のプファルツ難民が来訪することとなった。

難民はロンドンにてアン女王や一部の貴族、篤志家らの支援を受けることで当座の生活を営んでいたが、イギリス政府にとってプファルツ難民への対応は重要な問題であった。ユグノーとは異なり、プファルツ難民をロンドンに引き留めておくことはイギリスに経済的なメリットをもたらすとは考えにくかったため、1万人を超す難民をロンドン近郊にいつまでも居留させておくわけにはいかなかったからである⁽¹⁰⁾。プファルツ難民はイギリス社会に容易には受容されない存在であり、ロンドンに難民キャンプを形成して生活する彼らは潜在的な社会不安要因とみなされていた。また、ダニエル・デフォエ (Daniel Defoe, 1660?-1731) が、ロンドンに滞在するプファルツ難民に対して “Poor Palatine” というラベルを貼ったように⁽¹¹⁾、プファルツ難民は “poor” という形容詞にて語られる存

在でもあった。難民側、イギリス側双方の利害の上で、プファルツ難民はアメリカ、アイルランドへとさらなる移動をすることとなる。

新大陸における新天地として最終的に選ばれたのがニューヨークであった。1709年10月、ロバート・ハンター⁽¹²⁾ (Robert Hunter, 1666-1734) により、詳細なプファルツ難民ニューヨーク入植計画案が提示される⁽¹³⁾。ハンターの提案は、プファルツ難民をニューヨーク植民地ハドソン川流域に入植させ、同地の豊富な森林資源を原料にピッチ・タール⁽¹⁴⁾ 生産に従事させるというものであった。1709年12月、植民地行政を司る商務院 (Board of Trade and Plantations) はハンターの提案をアン女王に推挙し、さらに、それは南部担当国務大臣であったサンダーランド伯 (Earl of Sunderland, Charles Spencer, 1675-1722) にも送られたことで、プファルツ難民ニューヨーク入植計画は実行に移される⁽¹⁵⁾。1710年6月から8月にかけて、約3,000人のプファルツ難民がニューヨークに到着し⁽¹⁶⁾、ニューヨーク植民地総督となったハンターのもと、1711年より本格的なプファルツ難民のハドソン川流域への定住と、彼らによるピッチとタールの製造が開始する⁽¹⁷⁾。

しかし、プファルツ難民ニューヨーク入植計画は最終的に完全な失敗に終わる。難民がタール生産に対して積極的ではなかったこと⁽¹⁸⁾、タール生産の指導者が不在であったことに加え⁽¹⁹⁾、1711年半ばにはプファルツ難民のニューヨークでの生活を支援するための資金が不足する事態となり、難民は食糧不足に陥ったことで計画は暗礁に乗り上げていく⁽²⁰⁾。1712年には商務院が計画の失敗について認識するようになり⁽²¹⁾、およそ半数のプファルツ難民が入植地を離れていた1713年になると⁽²²⁾、ハンターも計画の失敗を認めることとなる⁽²³⁾。1714年になるとハンターから商務院に向けての計画の継続を申し出る報告もなくなり、事実上この年にプファルツ難民ニューヨーク入植計画は消滅したと言える。

プファルツ難民ニューヨーク入植計画の失敗には、難民たちにタール生産技能が欠如していたこと、難民とイギリス側の意図の齟齬、資金の不足に加えて、計画の初期である1710年に、入植計画に反対していたトーリーが政権を掌握したことが大きく影響している⁽²⁴⁾。ホイッグと異なり、トーリーは非国教徒プロテスタントをイギリスへと同化させること自体に対して消極的であり、1712年には一般帰化法を廃止している⁽²⁵⁾。

1709年から1710年台前半にかけてのプファルツ難民と、そのニューヨーク入植計画は、失敗に終わった計画でありながらも、イギリス大西洋世界を検討する上で重要なトピックであることから、歴史家の関心を惹き続けており、複数の研究が存在している。1872年には、プファルツ難民のニューヨーク入植についてホームズが論考を記しているが⁽²⁶⁾、実証研究としてはニテルのものがプファルツ難民研究の端緒といえるであろう。ニテルは、中心としてのイギリス本国と従属的

な植民地という古典的な帝国史の文脈にて、プファルツ難民ニューヨーク入植計画の展開を明らかにしている⁽²⁷⁾。この研究は80年以上前になされたものであるが、入植計画におけるタール生産の面に着目し、プファルツ難民と船舶必需品生産計画の関連性についても言及しているように、移住政策と森林資源利用との関連に着目している点は重要である。戦後になるとより多様な観点からプファルツ難民は論じられるようになる。ディキンソンによる論文では、難民受け入れの際に必須であった外国人帰化およびプファルツ難民受け入れを巡る議論の展開について、政党政治研究の文脈から論じている⁽²⁸⁾。また、オッターネスはアメリカへと渡ったプファルツ難民に関心を寄せ、彼らが新大陸にて生活する中でプファルツ地方出身者という枠組みを超えたドイツ人アイデンティティを形成していく過程について論じた⁽²⁹⁾。日本人研究者による研究としては中川順子と勝田俊輔によるものを取り上げる。中川は、ヨーロッパ大陸からロンドンに移ったプファルツ難民に対して、イギリス人がどのような反応を見せたのか、また難民に対してイギリス人はどのような見解を持っていたのかを示した⁽³⁰⁾。一方、勝田はプファルツ難民のアイランド移住について言及している⁽³¹⁾。

これらの研究は、帝国としての視点、国内政党政治、ニューヨーク移住、アイランド移住と多様な視角からプファルツ難民を取り扱っているものの、難民到来から実際にニューヨーク入植計画が実施されるまでの間に湧き上がったその他の新大陸への入植案については、オッターネスがその著書の中で若干触れている程度であり⁽³²⁾、十分な検討がなされているとは言い難い。しかし、この時期に出現した入植案は、西半球の植民地に利害を持つ人々がイギリスの大西洋帝国の維持と拡大をどのように捉えていたのかを映すものであり、その内容と議論の展開を検討する価値は十分にある。さらに、実行に移されなかった入植案を検討することで、ニューヨーク入植計画を相対化することもまた可能となる。

そのような観点から、本稿では1709年夏から秋にかけて展開されたプファルツ難民をジャマイカへと入植させようという計画（以下、ジャマイカ入植計画）を取り扱う。この計画は、後述するように、ある段階までプファルツ難民への対応策として非常に期待されていたものであった。それゆえ、実行に移されなかったこの計画に対する本国側の動きを分析することで、当時のプファルツ難民に対する本国側の対応と見解に対して、より明瞭な理解を得ることにつながる。

帝国史研究において本稿は、単にジャマイカ入植計画のプロセスを明らかにするだけでなく、上述したようにニューヨーク入植計画を相対化するとともに、プファルツ難民の処遇についての議論を通じて、18世紀初頭のイギリス政府が自らの大西洋帝国の運用についてどのような認識を有していたかを示す。また、大西洋史的視点からは、近世大西洋世界における移住（migration）における

非イギリス人プロテスタントのプレゼンスと価値を本稿は検討する。大西洋世界における人々の移動がイギリスの大西洋世界を把握する上で重要な要素であることについては、アリソン・ゲイムズやジェイムズ・ホーンとフィリップ・モーガンが言及しているが⁽³³⁾、本稿もその一角に位置付けられるものであり、人を移動させるということに対する近世的な観点とそこに見られる帝国運営という視点から検討を行っていく。

1. ジャマイカ入植計画案

プファルツ難民が最初にロンドンに到達したのは5月23日であるが、そのおよそ2ヶ月後にはジャマイカ入植案が商務院へと届けられていく。特に、7月末から8月にかけて届けられた3通のジャマイカ入植に関わる提案書が計画案の作成とその後の展開に大きな影響を与えた。だが、この提案は突発的に現れたものではない。大陸からの難民を西インド諸島へと移住させようというアイディア自体はそれ以前から存在していた。例えば、1708年4月に北部担当国務大臣ヘンリ・ボイル（Henry Boyle, Baron Carleton, 1669-1725）から商務院に寄せられた手紙の中では、ドイツからの難民が西インド諸島へと移住することを希望していると記されている⁽³⁴⁾。

1709年夏に寄せられた提案書の中で最も早く届けられたものが、ロンドン在住の西インド諸島との貿易に従事していた商人たちからのものである。バーソロミュー・グレイスドュー（Bartholomew Gracedieu）、ジェイムズ・ワイトチャーチ（James Whitchurch）、ベンジャミン・ウェイ（Benjamin Way）らが作成したこの提案書は、7月27日、プファルツ難民担当委員会書記（Secretary to Palatine）のヘンリ・ベンディッシュ（Henry Bendysh）を通じて商務院へと届けられた⁽³⁵⁾。この提案書では200世帯、1,000人のプファルツ難民をジャマイカへと入植させることが提案されている。そして彼らが入植候補地として上げていたのが、ジャマイカ本島において有力な港湾であるセント・アントニオ（St. Antonio）の対岸に位置する小島、リンチェス島⁽³⁶⁾（Linches Island）、もしくはジャマイカ本島にてセント・アントニオの近郊に位置する土地、具体的にはリオ・グランデ（Rio Grande）の東側とポルト・モラント（Porto Morant）の東側の間の土地であった。さらに提案書は、入植者のためには事前にリンチェス島を開墾する必要があることを説き、そのために本島にて使役されている黒人奴隷を利用することを記している。また、入植のために必要なコストの見積もりも記載されていた。その内訳は、1,000人の難民をジャマイカまで送り届けるための費用が6,000ポンド、これに加えて彼らが入植するために必要な物資の提供、入植地での生活が安定するま

でに必要な援助といったものへのコストが7,000ポンド、総計13,000ポンドであった。提案書の後半は、ジャマイカ入植計画のメリットを説明することに当てられているが、そこでは、プファルツ難民が自衛することによってジャマイカにおける兵士駐屯費用を軽減できるだけでなく、難民が入植地にて生産する作物が生み出す利益は、入植にかかる初期費用の償還を可能とするとともに、これらの物資を外国から輸入する必要がなくなることで、正貨の流出を防止することにつながるということが訴えられていた。ただし、ここでは具体的な生産品の候補は示されていない。

この提案書とは別に、8月2日、ジャマイカのプランター、オンスロー（Mr. Onslow）とロイド（Mr. Lloyd）が商務院に対してジャマイカ入植計画に関する提案書を提出している⁽³⁷⁾。彼らの提案書はグレイスドューらのものと類似しているものの、いくつかの点で異なる見解を示していた。第一に、リンチェス島はプファルツ難民の恒久的な入植地としてではなく、受け入れのための一時的な土地として利用し、その後難民は本島へと入植していくこととしている。また、リンチェス島の砦を整備し、20名から30名の兵士に駐屯させること、本島での入植のために400エーカーの土地を購入することを付け加えている。入植のための必要コストについてもグレイスドューらとは異なっていた。オンスローとロイドは、入植全体にかかる費用として、合計で18,400ポンドを見込んでいるが、これはグレイスドューらのものと比較して5,000ポンド以上上昇している。難民をジャマイカまで送り届けるための費用は6,000ポンドと同額であったが、これに加えて彼らが入植するために必要な物資の提供、入植地での生活が安定するまでに必要な援助といったものへのコストが11,000ポンド、本島の土地を収用するためのコストが1,200ポンド、そして難民が入植地で利用するための銃火器関係コストが200ポンドと見積もっていた。そして、ジャマイカは戦争、地震、大火、兵士の駐屯といった要素により金銭面での余裕は無いことを説明し、これら入植に関わる全てのコストは王国が支出することが求められていると訴えている。

これらの提案書を受けて、8月3日には商務院が、商務院書記ウィリアム・ポプル（William Popple, 1665/6-1722）を介して、プファルツ難民担当委員にジャマイカ入植計画についての見解を報告している⁽³⁸⁾。この報告の中で、商務院はジャマイカ入植計画そのものに対して好意的な見解を示していた。そして、土地の収用を念頭に入植候補地の所有者についても言及していく。また、受け取った提案書、特に商人による提案書とプランターによる提案書に差異が見られる部分に対して個別に自らの見解を示していた。入植地の開墾について、オンスローらプランターが、リンチェス島の開墾の際に労働力としてジャマイカで使役されている黒人奴隷を用いることに難色を示していることを報告した商務院は、開墾に

についてはジャマイカの植民地議会がそのための予算を設定することが望ましいと判断している。また、2つの提案にて開きのあった入植のためのコストについても、商務院はジャマイカまでの移動のための費用とは別に一人当たり5ポンドを国庫負担で支出するという独自の見解を示している。グレイスドューらの提案では一人当たり7ポンド、オンスローらの提案では一人当たり11ポンドであったことと比較すると、この点においてかなりの下方修正が加えられたことが見て取れる。また、入植地については本島が望ましいと判断しつつ、フランス勢力、スペイン勢力から入植者を守ることを目的に30名から40名の兵士を配置することが報告には記されていた。

8月3日の商務院による報告書はそれまでに提出されてきた2つの提案書を一本化し、ジャマイカ入植計画を検討すべき有用な案とするものであった。そのような状況下で提出された3番目の提案書は、後発でありながら、ジャマイカ入植計画の具体化に大きく貢献することになる。8月24日に提出されたロウズ（Colonel Laws）による入植提案書は、プファルツ難民のジャマイカ入植に対してより詳細な提案をしていた⁽³⁹⁾。提案書冒頭は、ジャマイカ入植計画のメリットの説明に充てられている。そこでは、入植者が島の防衛も担うことによる戦時の常備軍コストの削減、彼らの生産物を輸入することによる本国関税収入の増加、航海と貿易の振興が言及されている。その後、具体的な提案が披露されている。プファルツ難民の入植地としては、オンスローらと同様に一時的な入植地としてリンチェス島を利用したのち、恒久的な入植地の候補としてのリオ・グランデの北東部とボルト・モラント南東部の間の土地を示し、入植者一人当たり5～6エーカーの土地を与えることを提案している。また、この土地はイングランドに向かう航路に容易にアクセスできることを強調し、入植はジャマイカの貿易振興に貢献すると論じている。入植にかかる費用の財源については言及していないものの、プファルツ難民が入植地にて安定的に生活を営むまでには、物資調達費として一人当たり8～10ポンドが必要であることも記されていた。

ロウズの提案は、入植によって生産されうる物資について言及している点で非常に興味深い。彼は、プファルツ難民がジャマイカに入植した際には、ショウガ、綿花、藍、タバコ、ベニノキ（アナトー）、コメなどが入植者によって生産されると説明している。また、入植者の生活が安定し、彼らが資金を蓄積した際には、黒人奴隷や家畜を購入することができ、砂糖の生産も行うことが可能になると想定していた。さらに、入植地を開墾する際に生じる木材についても、建材や砂糖輸送用の樽の製造、染料木といった形で有効活用できると論じている。このようなプファルツ難民による生産活動によって、入植開始から8年ないし10年後には年間で16,000～20,000ポンドの収益が上がるということを、ロウズは産品

の関税額を根拠に推定している。これらセント・アントニオ近郊の土地への入植案に加えて、土地収用が進まない場合の第二案として、ロウズはジャマイカ内陸部への入植案も披露している。そこで述べられているのは、内陸部では有事の際に兵士となる白人人口が必要であり、プファルツ難民は有益な存在となりうるという見解であった。

ロウズは、戦時、平時双方を視野に入れた入植計画を練り上げるとともに、プファルツ難民による入植がもたらしうる経済的な効用について具体的に記したことで、それまでの提案に具体性を与えることとなった。そして、その具体的な内容はジャマイカ入植計画に大きな影響を与えた。それは、8月30日に、商務院から大蔵卿（Lord High Treasurer）シドニー・ゴドルフィン（Sydney Godolphin, 1645-1712）に対して送られた報告の中で記されたジャマイカ入植計画に強く現れている⁽⁴⁰⁾。

この商務院による報告は、大蔵卿に宛てたものという性質上、入植における経済的な面の見解が多く記されている。その顕著な例が土地の収用に関する記述である。入植のための各種費用を援助するには法整備が必要であることを論じた後に、報告書にて商務院はリンチェス島の土地収用について説明を行なっている。ここで、リンチェス島の入植候補地の所有者がトマス・コットン（Thomas Cotton）であり、17世紀後半にジャマイカ植民地総督を務めたトマス・リンチ⁽⁴¹⁾（Sir Thomas Lynch, *d.* 1684）の資産を継承したことでコットンはこの土地を有していること、現在まで土地の収用についての合意は形成されていないが、収用自体はそれほど困難ではないという見通しを持っていることが記されている。また、この島を一時的な居留地とするための法律の制定が必要であること、リンチェス島での居留地の規模は80エーカーほどであり、開墾のための費用として1エーカーあたり3ポンド、合計で240ポンドが必要となると見積もっていることが合わせて説明されている。本島の入植候補地についても言及されているが、セント・アントニオ近郊であるリオ・グランデ北東部とポルト・モラント南東部の間の土地が想定されているように、これまで寄せられた提案書の内容からの変更はほとんどない。そして、プファルツ難民には一人当たり6エーカーの土地を与えるとしている。6エーカーという数字はロウズの提案したものと同等であり、彼の提案書の影響力が見て取れる。本島の土地収用についても言及しており、必要な土地の3分の2から4分の3は無料で収用できると商務院は捉えていた。よりロウズの提案が影響したのは、提案書の中で入植のメリットに言及した部分と、入植候補地の第二案としてジャマイカ内陸部を提案した部分である。ジャマイカ入植計画のメリットについて論じている箇所はロウズが提案したものとはほぼ同じ内容であった。また、セント・アントニオ近郊への入植が叶わなかった場合

の代替案としてジャマイカ内陸部への入植を提案している点もロウズの影響が色濃く見られる。ただし、内陸部への入植の利点については商務院独自の見解が付加されている。商務院は、1682年にジャマイカで制定された法律をあげ、この法律が10名の奴隷に対して2名の白人が奴隷の監督者として必要でありその条件を満たさない場合は罰金が科せられることを定めている点に言及し、白人監督者としての役割をプファルツ難民が果たせるのではないかと報告の中で提案している。ジャマイカにおける白人人口の乏しさをプファルツ難民で埋めるという発想であった。商務院は、難民がジャマイカでの生活を安定化させるまでには12～18ヶ月必要と考えており、その期間の支援金として一人当たり5ポンドを想定していた。入植における具体的なメリット等はこれまで寄せられた提案書のものを大幅に採用していたにも関わらず、この金額は、8月3日に商務院が提示した金額から変化なく、各提案書が示していたものより低額であった。さらに、ジャマイカへの入植にあたってプファルツ難民の帰化を容認すること、入植者は既存の島民と同等の権利を保有できるようにすることが報告を通じて要請されている。

この商務院の報告書からは、ジャマイカに入植するプファルツ難民は、既存の島民と同等の権利を持った自作農となることが想定されたこと、プランターへの配慮から開発における費用は王国が負担すること、入植地および入植計画の利点については既存の提案、特にロウズの案を大幅に採用していたこと、ただし、入植コストについては独自の試算を行っていたことが理解できる。そして、この8月30日の提案によってジャマイカ入植計画の概要は固まり、計画は実行へと移されることとなる。

また、同日、商務院は大蔵卿に対してプファルツ難民の移住先としてニューヨークも提示している⁽⁴²⁾。ここでは、第一案がジャマイカ入植であることを示しつつ、第二案としてニューヨーク入植を想定していることを明言している。ニューヨークが有力な入植地であることの根拠として、ジョシュア・コシュサルらが1708年にはニューヨークに入植をしていることを示し、そのうえで、入植についての具体的な話を展開していた。提案では、プファルツ難民が本国からニューヨークまで移動するためのコストは一人当たり3～4ポンド、入植のための支援金は5ポンドを想定していること、ニューヨークに入植するプファルツ難民は帰化の手続きをとること、プファルツ難民が本国製造業の競合相手となることを回避するために、彼らが毛織物産業に従事しないことを特許（patent）に明記することが述べられていた。さらに、同じ報告の中で商務院は、ニューヨーク案のメリットとして、北米大陸における敵対集団であるフランス人入植者および彼らに与するアメリカ先住民に対する防御壁としてプファルツ難民の入植地が機能しうること、また難民が入植地の豊富な森林資源を利用して船舶必需品を生産

することで本国に貢献できることを述べている。ニューヨーク入植案は移動コストの面でジャマイカ入植案よりも安価であったこと、対外勢力に対する防壁としてプファルツ難民を利用することが強く想定されていたこと、彼らが生産する物資に一定の規制があったことはジャマイカ入植案との差異と言える。

商務院はジャマイカとニューヨークをプファルツ難民の有力な新天地として検討していた。それでは、プファルツ難民は新大陸のどの土地への入植を望んでいたのだろうか。先述したように、1708年にドイツ系難民が西インド諸島への移住を望んでいたことは記録されているものの、本国行政機関の史料には残念ながら難民の要望は記されていない。ただし、ジャマイカ入植計画では、難民に対して農業用地を付与することが明記されていた。ジャマイカにて土地保有者となることは、ニューヨークにてピッチ・タール生産に従事するよりも、プファルツ難民にとって望ましいものであった可能性は高い。なぜなら、彼らはアメリカにて自作農になることを期待していたからである。国内に居留するプファルツ難民に対しては早急な対応が望まれている中で、ジャマイカ入植計画を第一案としていたことから、商務院は計画の実現可能性をかなり高いものと捉えていたことが理解できる。

2. 計画の本格化

9月になるとジャマイカ入植計画は始動する。9月13日にギルドホールで開催されたプファルツ難民委員会にて、プファルツ難民のジャマイカ入植計画について商務院が担当すること、キャプテン・ジョーンズ (Captain Jones)、ベンジャミン・ウェイ、ジェイムズ・ワイトチャーチがこの件を進めるにあたって適当な人材であることが決定される⁽⁴³⁾。どのような議論を経て彼らが選ばれたかは史料から読み取れないが、3名のうち、ウェイとワイトチャーチは7月末に商務院に届いた提案書の提出者であった。オンスローやロウズから提出された提案書は計画の形成において大いに参考となったものの、プランターではなく、商人グループが本件ではイニシアチブを取ることになったことがこの人選には現れている。9月22日には、国務大臣サンダーランド伯から商務院に対して、ジョーンズ、ウェイ、ワイトチャーチから意見収集をし、ジャマイカ入植計画についての計画案を示すよう命令が下り⁽⁴⁴⁾、9月30日には、入植計画を作り上げるために、移動および入植コストの試算、収容すべき土地を所有している人々のリスト化といった作業をジョーンズ、ウェイ、ワイトチャーチに対して商務院は依頼している⁽⁴⁵⁾。

商務院の依頼を受けて、ジョーンズとワイトチャーチはジャマイカ入植案につ

いてのレポートを提出している⁽⁴⁶⁾。それによれば、入植地についてはこれまでと同様にリオ・グランデ北東とポルト・モラント南東の間の土地が候補地としてあげられていた。また、リンチェス島が一時居住地となることについても変化はなかった。しかし、リンチェス島は土地の収用を済ませ国王領にしたのちに改修すること、そのための法整備をするようジャマイカ植民地総督に命令することが提案されている。法整備の必要性が示しているように、ジャマイカ入植計画にあたっては植民地総督と植民地議会が協働することが必須とされていた。リンチェス島については、プファルツ難民が本島に移動した後も街と砦を維持し、砦には兵士が常駐することも提案されている。本島に入植した際には、難民一人当たり10エーカーの土地が与えられること、その一方で土地の所有についてはこの計画によって作られた入植地の範囲内に限られることが述べられている。入植地の統治についてもこのレポートでは語られており、入植した難民は民兵組織を形成し、役人を彼らの中から選ぶこと、難民の中から物資分配担当者を選出し、入植に必要な物資はその人物を介して分配すること、そして、入植によって形成された新たな街に対してジャマイカ植民地議会への2名の代表選出権を与えることが提案されている。新たな入植地は既存の入植者と同様に植民地議会にアクセスする権利を持ち、難民が自らの入植地を運営していくことが語られていることは、少なくともレポートを作成した西インド諸島商人の観点からは、プファルツ難民はジャマイカ植民地の白人層へと同化することが意図されていたことが見て取れる。そして、最後には収用候補の土地を所有している人々15名のリストが添えられていた。このようにジョーンズとウィトチャーチによるレポートは9月30日に商務院から寄せられた依頼に応えたものとなっていた。

10月になると商務院はジャマイカ入植計画に必要な土地の収用へと乗り出していく。10月7日、商務院書記であるポプルが、リンチェス島における必要な土地の所有者トマス・コットンの父親、ロバート・コットン（Robert Cotton）に対して息子に連絡することを要請している。ポプルはロバート・コットンに対して、プファルツ難民の一時居留地のために必要な30エーカーの土地を提供するよう息子を説得することを依頼した。依頼の中では、土地収用をスムーズに進めるために、入植計画の概要を伝えた上で、リンチェス島を開発することはコットンの土地の収用されない部分にもメリットがあることを説明している⁽⁴⁷⁾。この要請に対して、10月12日、トマス・コットンは父親に宛てた手紙の中で、該当の土地を無償で譲渡する意図があることを述べている⁽⁴⁸⁾。リンチェス島の土地収用はスムーズに進んでいった。そのため、10月18日にポプルがロバート・コットンに宛てた手紙の中では、本島での土地収用も順調に進められるとの楽観論を提示されている⁽⁴⁹⁾。

10月後半には、プファルツ難民がジャマイカへと移動するために必要なコストについてより具体的な試算が行われていく。10月21日、ポプルから輸送局委員（Commissioners of the Transport Office）に向けて、1,000名のプファルツ難民をジャマイカに移動させるためのコストを算出するよう依頼が出された⁽⁵⁰⁾。4日後の10月25日、この件に対しての返信がポプルへと届いたが、それは、1,000人のプファルツ難民をジャマイカへと移動させるためのコストとして総額8,000ポンドが見込まれるという内容であった⁽⁵¹⁾。これまでの提案書では、1,000名のプファルツ難民がジャマイカへと移動するための費用は6,000ポンドとされていたが、輸送局が提示した試算はそれまでの推定金額を大きく超えたものであった。しかし、計画が実行に移されなかったこともあり、移動コストについては今後、特段の議論がなされることはなかった。

3. 本島の土地の収用と計画の頓挫

10月25日に商務院からサンダーランド伯に当てられたジャマイカ入植計画に関する経過報告には、コットンとコンペール（Mr. Compere）に本島の土地収用についても依頼すると記されている⁽⁵²⁾。そして、11月になると商務院はジャマイカ本島の土地収用に本格的に乗り出していく。まずその対象となったものが、3代カーベリー伯ジョン・ヴァーガン⁽⁵³⁾（John Vaughan, Third Earl of Carbery, *bap.* 1639, *d.* 1713）が所有する土地である。11月1日、商務院から大蔵卿へと宛てられた手紙のなかで、カーベリー伯は自身が有するジャマイカ本島セント・ジョージの土地について譲渡の意志があり、ジャマイカ本島セント・メアリーズの土地についても、これまでカーベリー伯が滞納してきた免役地代を免除することと引き換えに譲渡する考えがあると報告している⁽⁵⁴⁾。11月3日、ポプルは、カーベリー伯へと手紙を送っているが、その中で伯がセント・ジョージの土地の譲渡について了承したことに触れている⁽⁵⁵⁾。

11月3日に、1707年まで商務院の中心人物であり、当時庶民院議員であったウィリアム・ブラスウェイト（William Blathwayt, *bap.* 1650, *d.* 1717）がポプルに宛てた手紙の中で、ジャマイカの半分はまだ所有者のいない空白地であるため、プファルツ難民を受け入れる余地は十分にあると述べているように⁽⁵⁶⁾、同島にプファルツ難民が入植する計画は容易に進められうるものと考えられていた。またこの時期には、入植後に徴収する免役地代についても検討を行っており、入植候補地の免役地代が現状でどの程度かということが付記されていた。免役地代については、11月8日、ブラスウェイトから大蔵省書記官ウィリアム・ラウンズ（William Lowndes, 1652-1724）へと宛てられた手紙の中でも触れられており、

カーベリー伯が提供した土地の免役地代は1 エーカーあたり年間1 ペンスと告げられている⁽⁵⁷⁾。

カーベリー伯からの土地収用は順調に進んだものの、他の土地についてはそうではなかった。そのことが、11月9日に商務院から女王に宛てられたジャマイカ入植計画の報告のなかで明らかにされている⁽⁵⁸⁾。報告のなかで商務院は、計画の概要を説明した上で、候補となる土地の収用が滞っているため、入植地を変更する意図があることを告げている。そして、計画の枠組みは変えることなく、ジャマイカ内陸部の空白地を新たなプファルツ難民の入植地とすること、その場合、数年間にわたって免役地代を免除することを提案している。その上で、8月30日に大蔵卿へと宛てた手紙とほぼ同じ内容で、内陸部に入植することのメリットを説明している。一方で、内陸部はセント・アントニオ近郊に入植する場合よりも本国へのアクセスが悪くなり、貿易への貢献という点ではメリットが小さくなる点についても触れていた。ジャマイカ入植計画は綿密な計画案が作成されながらも、土地収用という計画の根幹にあたる部分で躓きを見せることとなった。ただし、報告文の最後にジャマイカへと輸送すべき物資一覧と物資購入費用の見積もりが記されていることが示すように、商務院はジャマイカ入植計画を継続する意図を持っていた。

しかし、そのわずか2日後に状況は大きく変わる。11月11日付のサンダーランド伯からニューヨーク植民地議会議長に向けての手紙の中で、アン女王がプファルツ難民移住の候補地としてニューヨークが適していると判断したと報告される⁽⁵⁹⁾。それまで第二案であったニューヨーク入植案が第一案に繰り上がったこととなる。10月段階で、のちのニューヨーク植民地総督ロバート・ハンターが詳細なプファルツ難民によるニューヨークへの入植案を作成していた。それが容れられることとなり、11月末にはロバート・ハンターによる提案書が商務院に届けられ⁽⁶⁰⁾、12月には商務院から女王へとニューヨーク入植計画について報告されることとなる⁽⁶¹⁾。一方で、ジャマイカ入植案は収用が決まっていたカーベリー伯の土地1,000エーカーへの対応をめぐる議論へと方向が変わっていく⁽⁶²⁾。

プファルツ難民への対応策として第一案の地位にあったジャマイカ入植計画は土地収用の行き詰まりの結果、ニューヨーク入植案へとその地位を譲ることとなる。以降、商務院はニューヨーク案に注力することとなり、1710年には3,000人のプファルツ難民がニューヨークへと移住することとなった。実際、1710年10月21日に、商務院は、女王へとなされた報告の中で、プファルツ難民の入植を想定して王領地となった土地は別の目的に利用するよう総督に提案したと述べている⁽⁶³⁾。およそ3ヶ月半にわたって進められてきたジャマイカ入植は、ニューヨーク案が第一案となったことで完全に消滅した。

終わりに

プファルツ難民の新大陸への移動としては、ニューヨークへの入植が研究史上大きな注目を集め続けていたが、ニューヨークは第一案の入植先ではなかった。第一案であったジャマイカ入植計画の頓挫により、ニューヨークはプファルツ難民を迎えることとなったのである。そして、最有力の計画であったジャマイカ入植計画について詳細な検討を加えることで、18世紀初頭のイギリスがその大西洋世界の中でいかにして白人人口を有効活用しようとしてきたかが明らかになった。西半球の植民地においてプロテスタントの白人は有益な資源であった。ジャマイカ入植計画の利点の中で述べられているように、彼らの存在はジャマイカの防衛費を削減することにつながると考えられていた。スペイン継承戦争下の西インド諸島において、イギリスはフランス、スペインといった勢力と対抗する必要があったからである。島外の脅威に対抗するためだけでなく、島内においても脅威は存在した。プランテーションにて労働に従事する黒人奴隷はジャマイカの産業、特に砂糖生産において不可欠な存在である一方、人口比において白人を圧倒する黒人の存在は、島内での反乱を生み出さうする潜在的なリスクでもあった。内陸部への入植案の際に言及されたように、そのリスクを軽減するために、一定の白人人口を保つことが求められたジャマイカでは、1,000人という白人の入植者は歓迎すべき有益な存在と見なされたのである。薩摩真介は、18世紀初頭のジャマイカにおける白人人口の不足と、同島にては水夫が植民地の防衛力とみなされていたことを指摘している⁽⁶⁴⁾。また、リンダ・コリーはその著書『虜囚』⁽⁶⁵⁾の中で、近世のイギリス帝国はその広大な支配範囲、活動範囲に比して、その土地を管理し、防衛するに足るだけの人的資源を持てはなかったことを指摘している。ニューヨーク入植計画においても対フランス、対アメリカ先住民の装置としてプファルツ難民に期待していたように、脆弱であった西半球のイギリス大西洋世界において、プファルツ難民はその維持と防衛に寄与する存在であった。

また、ジャマイカ入植計画はプファルツ難民にとっても望ましい計画になり得た。ジョーンズとウィットチャーチの入植案では、難民は入植後、島民としての十分な権利を有することが企図されていた。さらに、ジャマイカ本島にて彼らは土地保有者となり、タバコ、綿花、藍、コメといったものを生産することが期待されていただけでなく、資金を蓄えることによって、奴隷や家畜を保有し、砂糖栽培にも着手することが想定されていた。ジャマイカにて生産される農産物の多くはイギリス本国では生産し得ないものであり、その物資をプファルツ難民が生産し、本国へと輸出することはイギリスの貿易を振興するものであった。それゆえ、ジャマイカ入植計画において産業面での統制案は検討されなかった。この

点は、難民による毛織物産業への従事を警戒するニューヨーク入植計画と対照的である。また、ニューヨーク入植計画にてプファルツ難民へ期待されたことは、ピッチ・タールの生産であり、農業への従事ではなかった。ジャマイカ入植計画は、西半球にてプロテスタント白人を活用できるという期待とともに構築され、土地保有農民なることを期待したプファルツ難民の要望にある程度沿うことができることから計画実現性が高く、それゆえにプファルツ難民を新大陸へと送る計画のファースト・チョイスになり得たのである。だが、ジャマイカ入植計画は実行に移されることはなく、ニューヨーク入植計画にとって代わられることとなる。ジャマイカにおける土地収用が停滞していた一方で、明瞭かつ具体的なニューヨーク入植計画がロバート・ハンターにより提出されたことは決定的な出来事であった。ロンドンに滞在するプファルツ難民への対策は喫緊の課題であったため、実現可能性がより高い計画が選択されたのである。

ジャマイカ入植計画とそれを巡る議論は、絶えず仏領北米植民地からの圧力を受けていたニューヨークだけでなく、西インド諸島でもまたプロテスタント白人の存在を必要としていたこと、彼らが生産する農産物によってイギリスの通商をより発展させようという観点を備えていたことが反映されていた。また、植民地議会へと代表者を送る権限を与えることが検討されたことが示すように、ジャマイカに渡ったプファルツ難民は既存の入植者の下に置かれるのではなく、ジャマイカ植民地を構成する重要な要素として強固に組み込まれる可能性が高かった。ホイッグ政権下による一般帰化法の成立により、イギリスの発展を目的とした外国籍プロテスタントの取り込みを強化した1709年という時期、入植計画によって大西洋帝国における植民地の発展と外国籍プロテスタント難民の包摂を一挙に果たすことをイギリスは狙っていたのである。

本稿では、イギリス本国の行政機関にて形成されるジャマイカ入植計画と計画を巡る議論を論の対象とした。そのことで、いくつかの課題は残している。第一にジャマイカ側の見解が提案書を除いてはほとんど取り扱えていないことである。特に、土地の収用に反対したプランターの見解および植民地総督と植民地議会の議論は入植計画をさらに理解する上で重要な対象となる。また、プファルツ難民自身がジャマイカへと入植する可能性が発生していたことに対してどのような認識を持っていたのかということについても検討の余地があろう。これらについては今後の課題としたい。

注

- (1) 例えば、ハンガリーでは2018年4月の総選挙にて反移民を唱えるビクトル・オルバン (Viktor Orban) 率いるフィデス＝ハンガリー市民連盟が勝利している。
- (2) Philip Otterness, *Becoming German: The 1709 Palatine Migration to New York*, Ithaca, 2004,

pp.22-23.

- (3) *Calendar of State Papers, Colonial, America and West Indies (CSPC)*, vol. 24, "A list of the poor Germans lately come over from the Palatinate", 6 May 1709, Vaduz, 1964, p. 296.
- (4) Otterness, *Becoming German*, p. 25.
- (5) 中川順子「嫌われ、行き「場のない」可哀想な移民たち」、川北稔、藤川隆男編『空間のイギリス史』山川出版社、2005年、199頁。
- (6) 7 Anne c. 5; *The Statutes at Large, from Magna Charta, to the twenty-fifth year of the reign of King George the Third*, vol. 4, London, 1786, pp. 326-327.
- (7) TNA (The National Archives) , CO 5/1049, fol. 256.
- (8) Otterness, *Becoming German*, p. 39.
- (9) Otterness, *Becoming German*, p. 43.
- (10) 中川順子「嫌われ、行き「場のない」可哀想な移民たち」、200頁。
- (11) Daniel Defoe, *A Brief History of the Poor Palatine Refugees*, London, 1709; Otterness, *Becoming German*, p. 56.
- (12) ロバート・ハンターは陸軍軍人としてのキャリアを歩み、マールバラ公やオークニー伯ジョージ・ハミルトン (George Hamilton, first earl of Orkney) と近い関係となる。1707年から9年にかけてフランスの捕虜となったのち、マールバラ公の賛意のもと1709年にニューヨーク植民地総督の地位に就任することとなる。(Mary Lou Lustig, 'Hunter Robert', *Oxford Dictionary of National Biography*, Online. 最終閲覧日2019年1月5日。)
- (13) Surrey Record Office, 371/14/H6-9.
- (14) 木材、特に松を乾溜させた際に生産される黒色の半液体の物質をタールという。また、タールを精製することでピッチが生産される。両物資とも、木造船の船体およびロープの保護剤として造船、船体補修には不可欠であった。それゆえ、この時代、ピッチ・タールは、船体建造用木材、マスト材や麻などとともに代表的な船舶必需品 (naval stores) として認識されていた。
- (15) *CSPC*, vol. 24, "Council of Trade and Plantations to the Earl of Sunderland", 5 Dec. 1709, p. 550.
- (16) Otterness, *Becoming German*, p. 78.
- (17) *CPSC*, vol. 25, "George Clarke, Secretary of New York, to the Council of Trade and Plantations", 28 May 1711, p. 527.
- (18) *CSPC*, vol. 26, "Mr. Bridger to [?Mr. Popple]", 23 July 1711, p. 25.
- (19) *Calendar of Treasury papers. Preserved in Her Majesty's Public Record Office*, vol. 4, 23 June 1712, Nendeln, 1974, p. 398.
- (20) Otterness, *Becoming German*, p. 106.
- (21) *CSPC*, vol. 26, "Council of Trade and Plantations to the Lord High Treasurer", 1 Feb. 1712, pp. 212-213.
- (22) *CSPC*, vol. 27, "Governor Hunter to Governor Nicholson", 26 Oct. 1713, p. 263.
- (23) *CSPC*, vol. 27, "Governor Hunter to the Council of Trade and Plantations", 14 Mar. 1713, pp. 154-157.
- (24) Walter Allen Knittle, *Early Eighteenth Century Palatine Emigration: A British Government Redemptioner Project to Manufacture Naval Stores*, Philadelphia, 1937, p. 181.
- (25) H. T. Dickinson, "The Poor Palatines and the Parties", *The English Historical Review*, vol.

- 82, 1967, p. 485.
- (26) Henry A. Homes, 'The Palatine Emigration to England, in 1709', *Transactions of the Albany Institute*, vol. 7, 1872, pp. 106-131.
- (27) Knittle, *Early Eighteenth Century Palatine Emigration*.
- (28) Dickinson, 'The Poor Palatines and the Parties', pp. 464-485.
- (29) Otterness, *Becoming German*.
- (30) 中川順子「『到着者リスト』にみるパラタイン移民」、『文学部論叢』86、2005年、33-53頁；中川順子「嫌われ、行き「場のない」可哀想な移民たち」。
- (31) 勝田俊輔「アイルランドのプファルツ移民」、深沢克己他より「ヨーロッパ移民の社会史（17-20世紀）－エスニシティの形成と軌轢をめぐって－」、『史学雑誌』110編8号、2001年、87-93頁。
- (32) Otterness, *Becoming German*, pp. 68-69.
- (33) Alison Games, 'Migration', in David Armitage and Michale J. Braddick (eds.), *The British Atlantic World, 1500-1800*, New York, 2002, pp. 31-50; James Horn and Philip D. Morgan, 'Settlers and Slaves: European and African Migrations to Early Modern British America', in Elizabeth Mancke and Carole Shammas (eds.), *The Creation of the British Atlantic World*, Baltimore, 2005, pp. 19-44.
- (34) TNA, CO 323/6, fol. 116.
- (35) TNA, CO 137/8, fols. 176-177.
- (36) 現在のネイビー島（Navy Island）である。
- (37) TNA: CO 137/8, fol. 179.
- (38) TNA: CO 138/12, pp. 427-433.
- (39) TNA: CO 138/12, pp. 434-439.
- (40) TNA: CO 138/12, pp. 440-448.
- (41) 1671年から74年と、1682年から84年にかけてジャマイカ総督を務める。（Trevor Burnard, 'Lynch, Sir Thomas', *Oxford Dictionary of National Biography*, Online.（最終閲覧日：2018年11月29日））
- (42) TNA: CO 5/1121, pp. 387-391.
- (43) TNA: CO 137/8, fol. 185.
- (44) TNA: CO 138/12, pp. 450-451.
- (45) TNA: CO 138/12, pp. 453-454.
- (46) TNA: CO 137/8, fols. 206-208.
- (47) TNA: CO 138/12, pp. 455-457.
- (48) TNA: CO 138/12, pp. 465-466.
- (49) TNA: CO 138/12, pp. 467-468.
- (50) TNA: CO 138/12, p. 475.
- (51) TNA: CO 138/12, pp. 479-480.
- (52) TNA: CO 138/12, pp. 476-478.
- (53) 1674年から1678年までジャマイカ総督を務めたのち、帰国。帰国後は伯爵位を継ぐ1686年まで下院議員を務める。名誉革命においてはウィリアム3世、メアリ2世を支持し、没するまでウィッグ派の政治家として活動を行なった。（K. Grudzien Baston, 'Vaughan, John, third earl of Carbery', *Oxford Dictionary of National Biography*, Online.（最終閲覧日：2018年11月29日））

- (54) TNA: CO 138/12, p. 495.
- (55) TNA: CO 138/12, pp. 498-499.
- (56) TNA: CO 137/8, fol. 220.
- (57) TNA: CO 138/13, pp. 5-7.
- (58) TNA: CO 138/13, pp. 15-30.
- (59) *CSPC*, vol. 24, "Earl of Sunderland to the President of the Council of New York", 11 Nov. 1709, p. 515.
- (60) *CSPC*, vol. 24, "Col. Hunter to the Council of Trade and Plantations", 30 Nov. 1709, p. 538.
- (61) *CSPC*, vol. 24, "Council of Trade and Plantations to the Queen", 5 Dec. 1709, p. 550.
- (62) TNA: CO 138/13, pp. 98-99.
- (63) TNA: CO 138/13, pp. 296-297.
- (64) 薩摩真介「大西洋世界の中の財政軍事国家ブリテン・ジャマイカにおける私掠奨励政策と水夫流出問題一七〇二―一七一三―」、『史観』第一六七冊、74頁。
- (65) リンダ・コリー『虜囚―一六〇〇～一八五〇年のイギリス、帝国、そして世界―』中村裕子・土平紀子訳、法政大学出版局、2016年。

The Plan of the Migration of the Palatine Refugees to Jamaica in 1709

HIONO Yuichi

This paper deals with the plan that the British government attempted to transport the Palatine Refugees to Jamaica. In 1709, more than 13,000 refugees from southwestern Germany (Palatine Refugees) came into London, and the British government was forced to cope with them. This plan was one of the measures against the refugees, although it did not put into practice. Some historians pay much attention to the migration of the Palatine Refugees, and their main interests are the contemporary British reaction to the refugees and the migration of the refugees to New York in 1710. However, the British government considered that the plan of the migration of the refugees to Jamaica would be highly important and probable for Britain until November 1709. Therefore, this paper focuses on the process of the construction of this plan and reveals the governmental intention of transporting the Palatine Refugees to Jamaica.

The Board of Trade, which was a chief administration to take charge of colonial matter, had an initiative to create the plan of the migration to Jamaica, as it referred to the beneficial proposals provided by some merchants and planters. The Board estimated the cost of the transportation and planting, emphasised the advantages of the migration of the Palatine Refugees, and asserted that refugees would gain rights in Jamaica as the present inhabitants. Although the British government placed their hope on this project, the Board faced difficulties in gaining essential lands in Jamaica, and then the government decided to abandon the plan about Jamaica and adopt that about New York. However, the plan of the migration of Palatine Refugees to Jamaica shows that the British government considered these protestant refugees as significant resources both to cultivate profitable crops and to cope with the threat in the West Indies, because Britain did not have enough human resources to maintain and protect the periphery of the empire.